

会計を経営に活かすために

月次決算書

平成28年8月

どこに手を打てば利益が出るのか
お金を残すための経営とは
全従業員の経営参加意識を向上させるには

サンプル株式会社

様

お客様の夢をともに実現するパートナー

 税理士法人 旭総合事務所

TEL: 03-5807-4110

FAX: 03-5807-4115

URL: <https://asahi-sogo.jp/>

試算表・貸借対照表

資産の部

負債・純資産の部

【税抜】
9月～(期末決算)

サンプル株式会社①

28年 8月31日 現在

勘定科目		前月残高	借方発生	貸方発生	当月残高	構成比率	
流動資産	現金						
	当座預金 7						
	普通預金 10						
	定期預金 2						
	現金・預金合計						
	売掛金						
	商品・製品						
	前渡金						
	立替金						
	未収入金						
	仮払消費税等						
	流動資産						
	固定資産	設備造作					
		機械装置					
車両運搬具							
工具器具備品							
減価償却累計額							
有形固定資産							
電話加入権							
無形固定資産							
出資金							
投資有価証券							
保証金							
長期前払費用							
保険積立金							
投資その他の資産							
固定資産							
資産合計							

勘定科目		前月残高	借方発生	貸方発生	当月残高	構成比率	
流動負債	支払手形						
	買掛金						
	未払金						
	未払法人税等						
	預り金						
	仮受消費税等						
	未払消費税等						
	流動負債						
	固定負債	長期借入金					
		長期未払金					
固定負債							
負債合計							
株主資本	資本金						
	繰越利益剰余金						
	株主資本合計						
	純資産合計						
負債・純資産合計							

試 算 表

損 益 計 算 書

損 益 計 算 書

【税抜】
9月～(期末決算)
自 27年 9月 1日
至 28年 8月31日

サンプル株式会社①

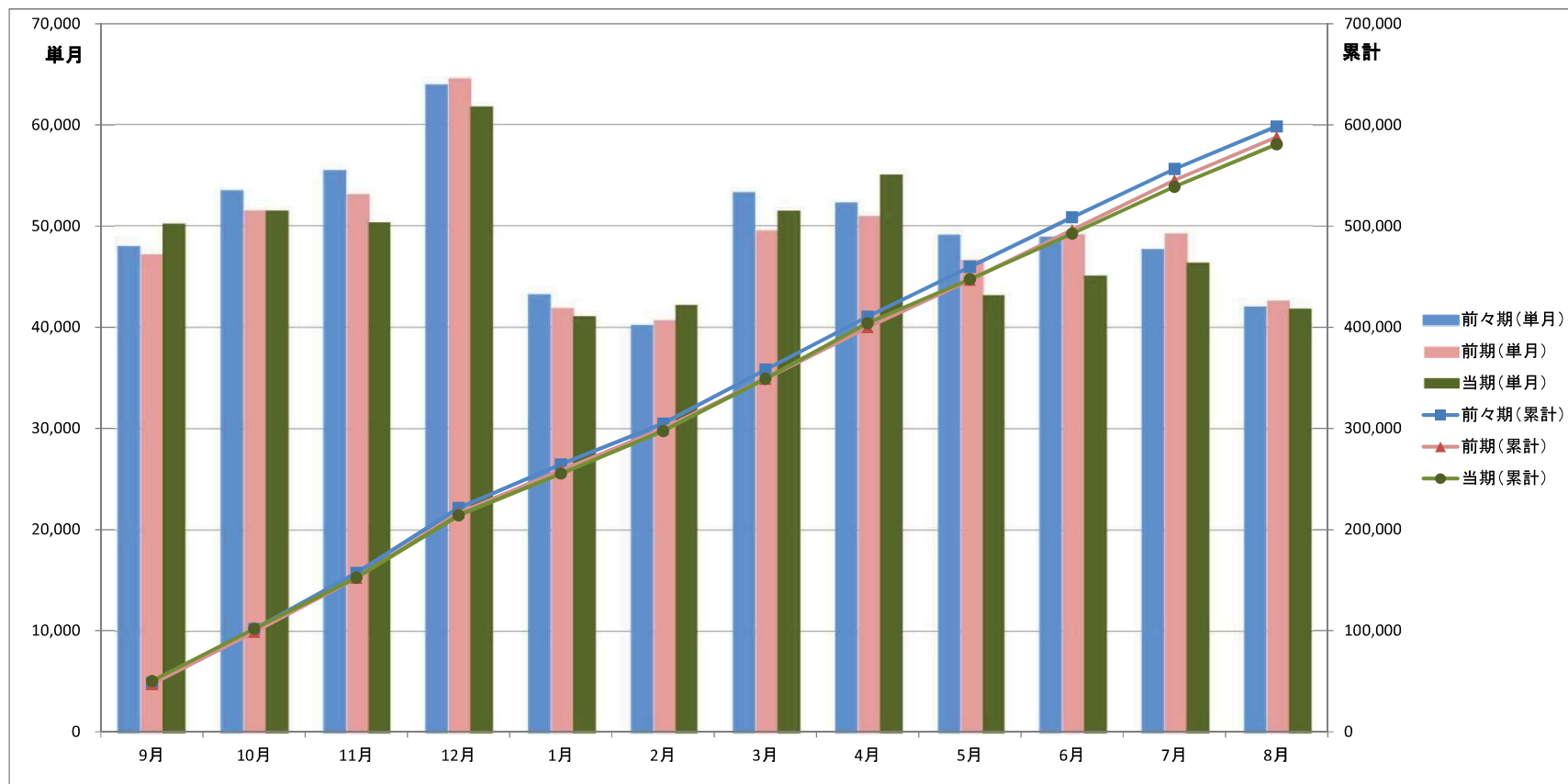
勘 定 科 目		前月迄の累計	借方発生	貸方発生	当月迄の累計	対売上比
営業収益	売上高					
	売上値引					
	売上高					
売上原価	期首棚卸高					
	仕入高					
	仕入割戻					
	期末棚卸高					
売上原価						
営業	売上総利益					
営業損益	給料手当					
	賞与手当					
	法定福利費					
	福利厚生費					
	広告宣伝費					
	運賃					
	荷造包装費					
	旅費交通費					
	接待交際費					
	車両経費					
	通信費					
	水道光熱費					
	租税公課					
	消耗品費					
	事務用品費					
一般管理費	地代家賃					
	修繕費					
	保険料					
	支払手数料					
	減価償却費					
	駐車代					
	諸会費					
保守料						

勘 定 科 目		前月迄の累計	借方発生	貸方発生	当月迄の累計	対売上比
営業損益	新聞図書費					
	顧問料					
	研究研修費					
	会議費					
	販売促進費					
	貸借料					
	寄付金					
	慶弔費					
	雑費					
	販売・一般管理費					
営業利益						
営業外収益	受取利息					
	受取配当金					
	雑収入					
	営業外収益					
営業外費用	支払利息					
	貸倒損失					
	営業外費用					
経常利益						
特別損益の部	特別損失					
	固定資産売却損					
	固定資産除却損					
特別損失						
税引前当期純利益						
法人税、住民税及事業税						
当期純利益						

売上高(PQ)3期比較グラフ

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在
単位:千円

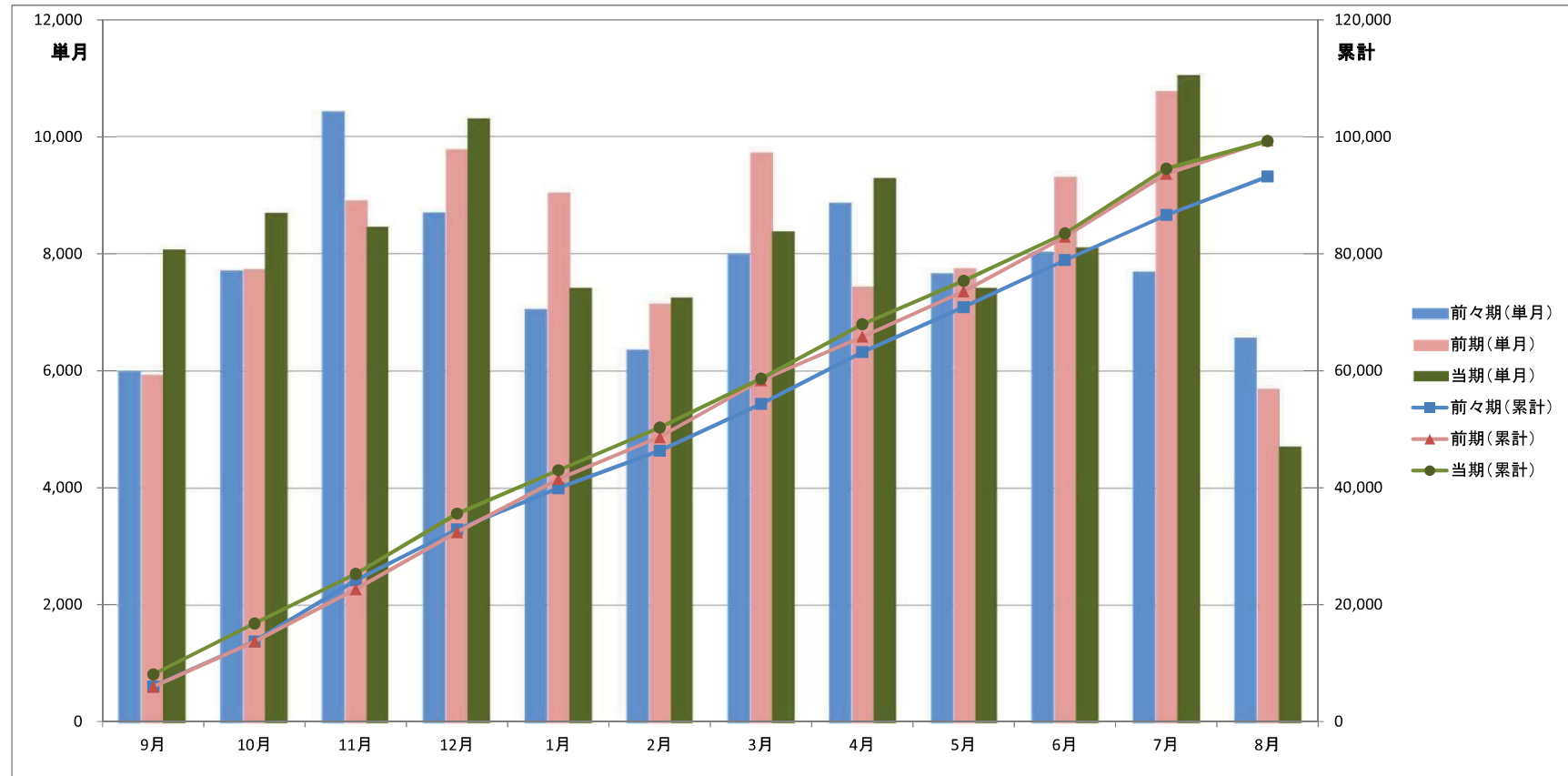


		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計	月平均
単月	当期														
	前期比増														
	前期														
	前々期比増														
	前々期														
累計	当期														
	前期比増														
	前期														
	前々期比増														
	前々期														

粗利益(MQ)3期比較グラフ

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在
単位:千円



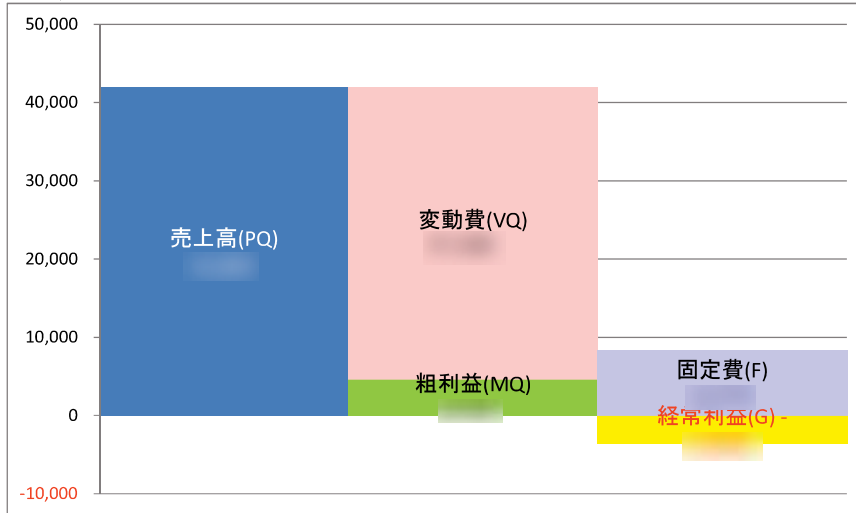
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計	月平均
単月	当期														
	前期比増														
	前期														
	前々期比増														
	前々期														
累計	当期														
	前期比増														
	前期														
	前々期比増														
	前々期														

損益計算図表

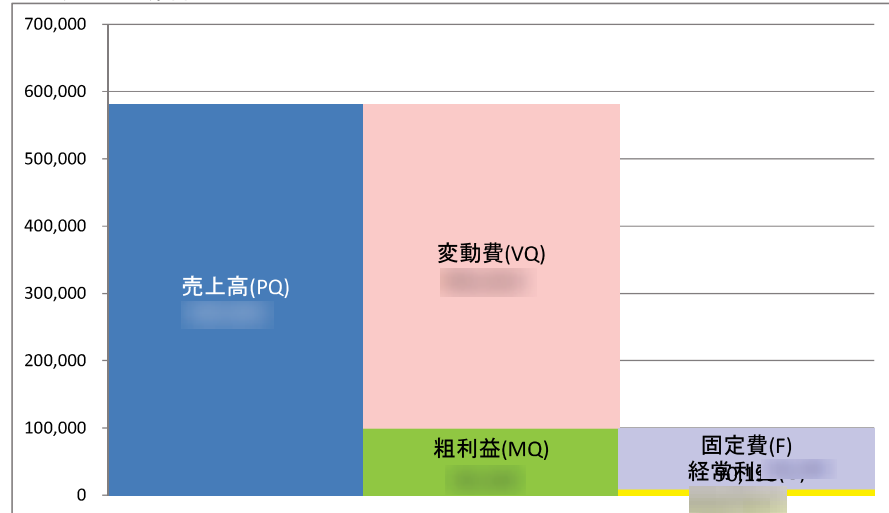
サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在
単位:千円

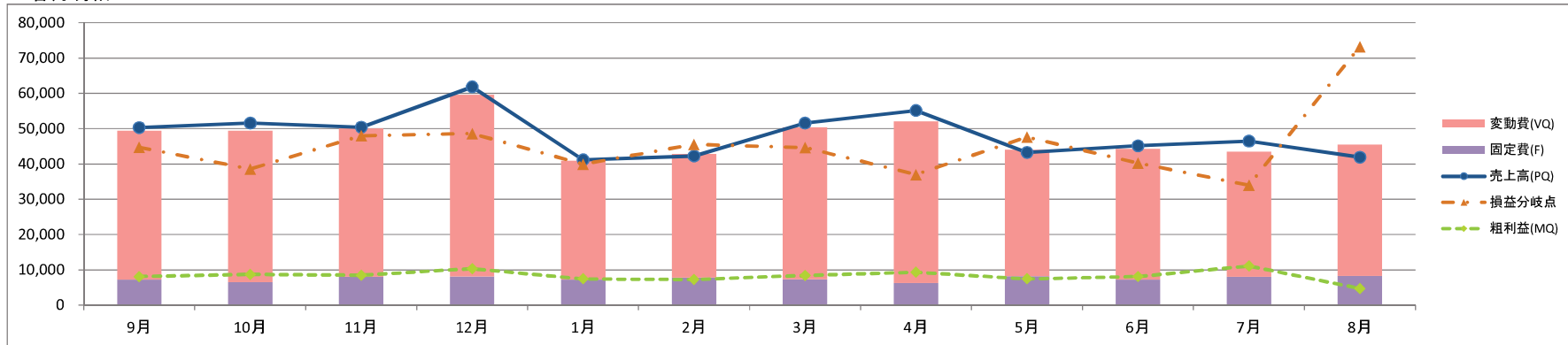
▼当月



▼当月までの累計



▼各月明細



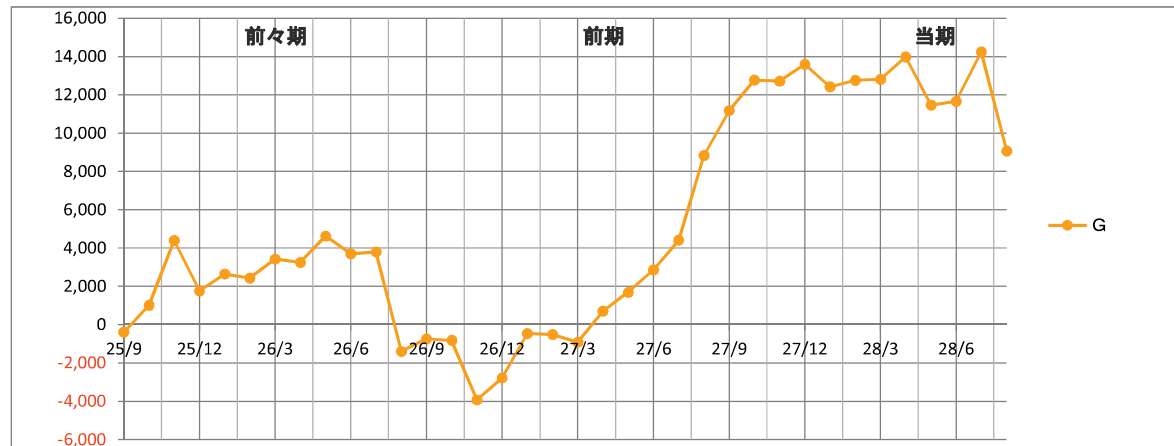
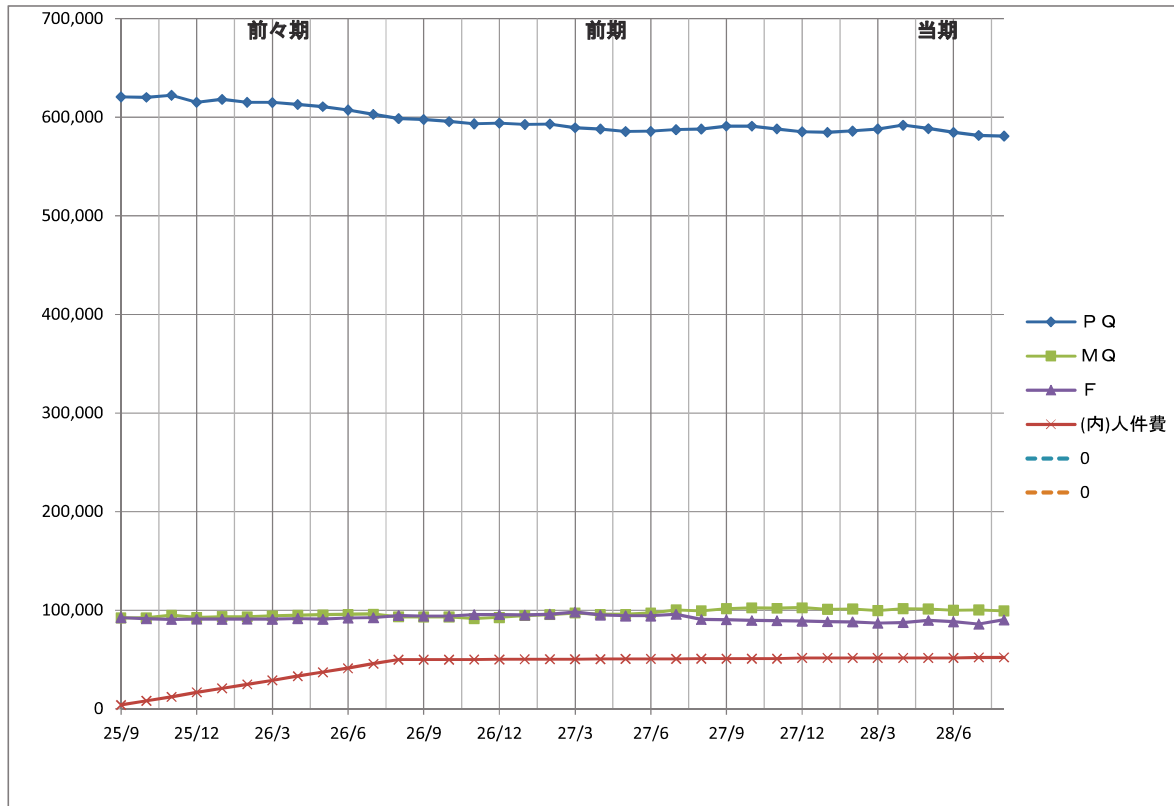
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	累計	月平均	年間予測
売上高(PQ)	50,000	52,000	50,000	62,000	42,000	43,000	51,000	55,000	44,000	46,000	47,000	43,000	580,000	48,333	580,000
変動費(VQ)	43,000	41,000	42,000	48,000	38,000	39,000	43,000	38,000	41,000	38,000	34,000	48,000	480,000	40,000	480,000
粗利益(MQ)	7,000	11,000	8,000	14,000	4,000	4,000	8,000	17,000	3,000	8,000	13,000	(5,000)	100,000	10,000	100,000
固定費(F)	8,000	8,000	8,000	10,000	8,000	8,000	9,000	9,000	8,000	8,000	10,000	8,000	30,000	30,000	30,000
経常利益(G)	(3,000)	5,000	(2,000)	4,000	(4,000)	(4,000)	(1,000)	8,000	(5,000)	(2,000)	3,000	2,000	70,000	5,833	70,000
粗利益率	14%	21%	16%	23%	10%	10%	16%	31%	7%	17%	28%	(12%)	17%	17%	17%
損益分岐点	44,000	40,000	47,000	48,000	41,000	44,000	44,000	39,000	46,000	42,000	34,000	74,000	48,000	48,000	48,000

年計グラフ(売上高(PQ)・粗利益(MQ)・固定費(F)・経常利益(G))

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在

単位:千円

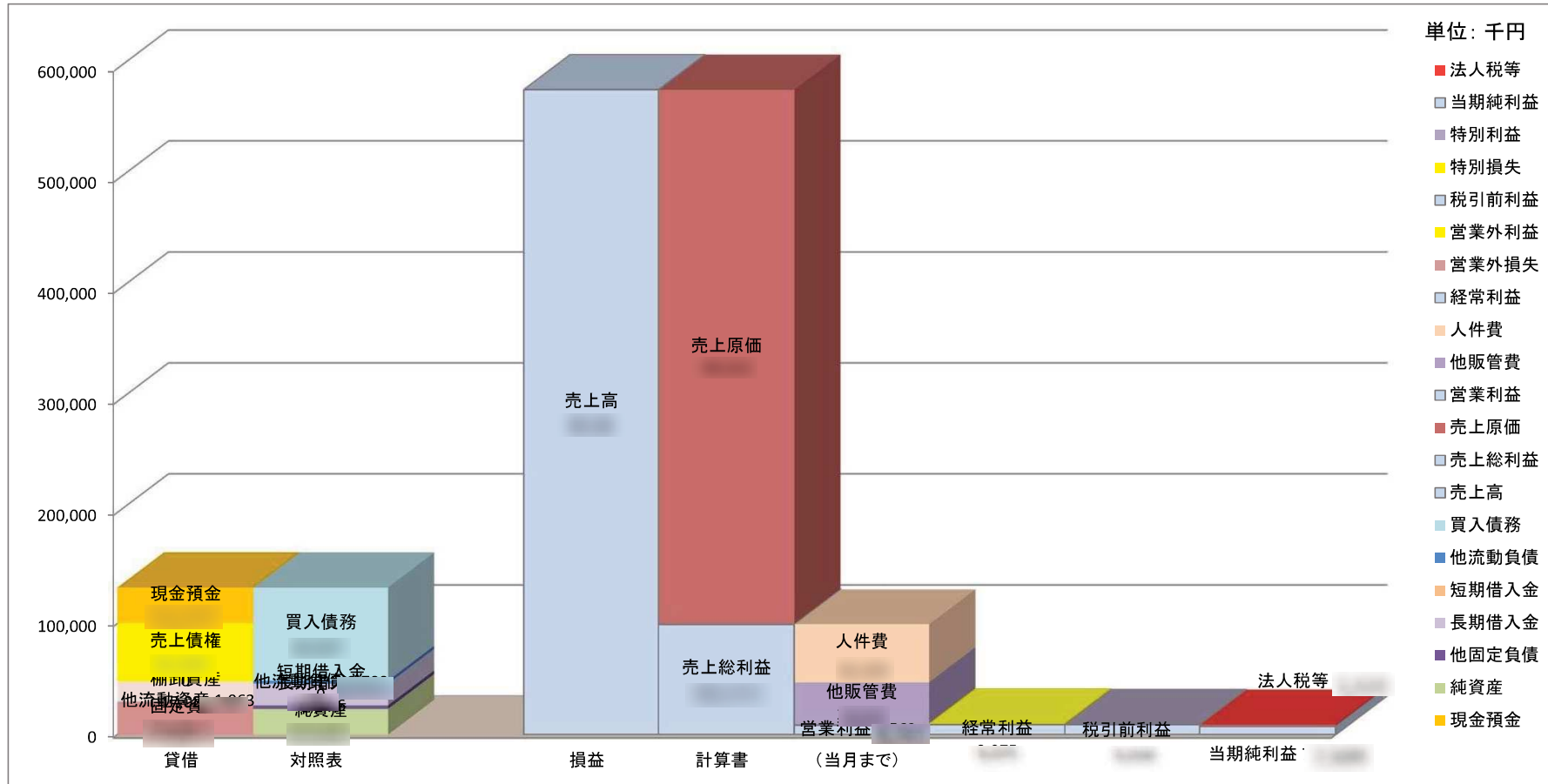


	PQ	MQ	粗利益率	F	(内)人件費	労働分配率	G
25/9							
25/10							
25/11							
25/12							
26/1							
26/2							
26/3							
26/4							
26/5							
26/6							
26/7							
26/8							
26/9							
26/10							
26/11							
26/12							
27/1							
27/2							
27/3							
27/4							
27/5							
27/6							
27/7							
27/8							
27/9							
27/10							
27/11							
27/12							
28/1							
28/2							
28/3							
28/4							
28/5							
28/6							
28/7							
28/8							

貸借対照表(B/S)と損益計算書(P/L)の比較対照図

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在



【貸借対照表】

(単位:千円)

資産科目	資本科目	当期(当月末)
流動資産	流動負債	
(当座資産)	(買入債務)	
((現金預金))	(短期借入金)	
((売上債権))	(他流動負債)	
((他当座資産))	固定負債	
(棚卸資産)	(長期借入金)	
(他流動資産)	(他固定負債)	
固定資産	純資産[自己資本]	
繰延資産	総資本(総資産)	

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	税引前利益	当期純利益
金額(千円)						
対売上高比率						

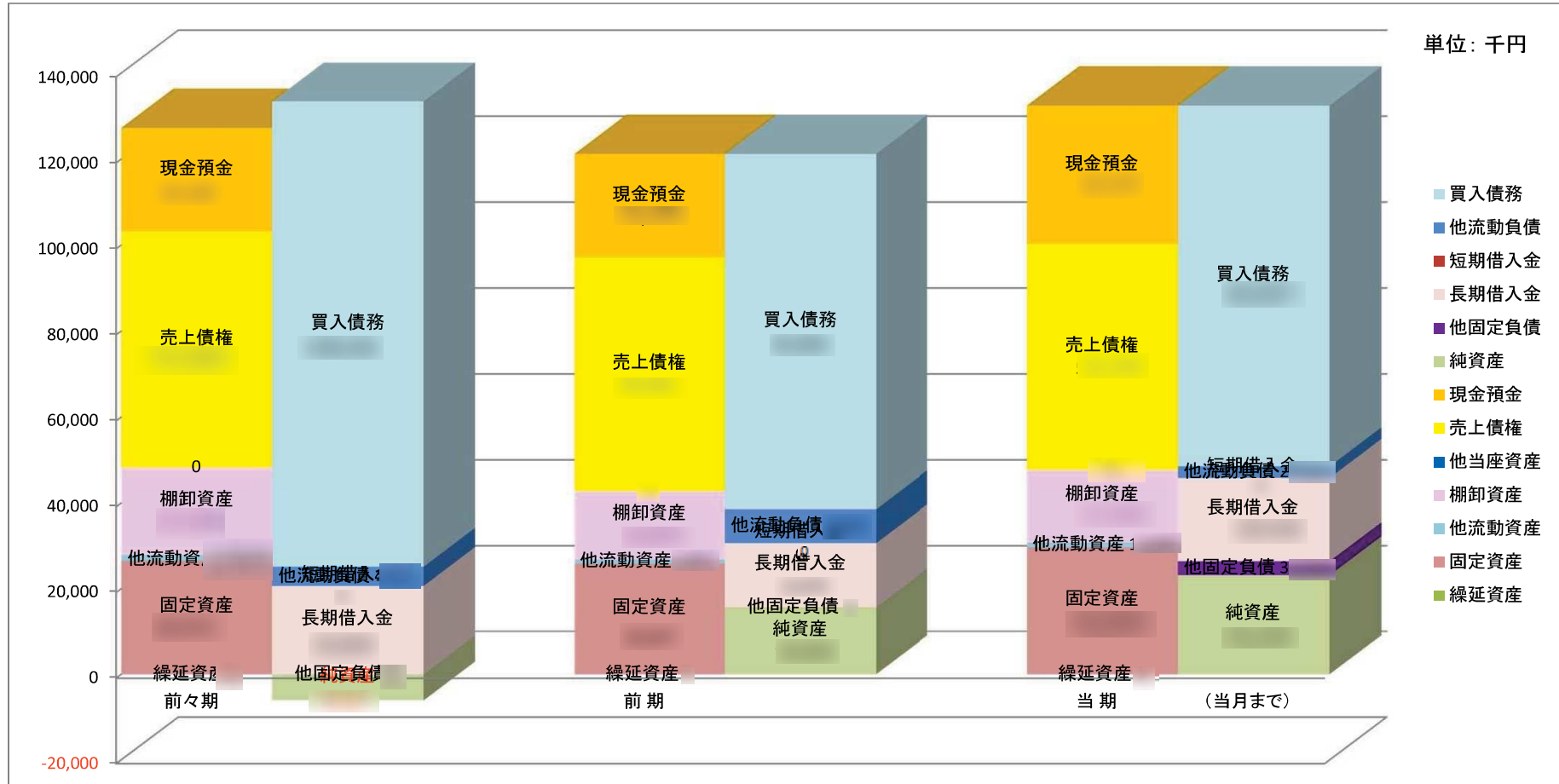
【貸借対照表と損益計算書との関係比率】

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	税引前利益	当期純利益
対総資本比率						
対自己資本比率						

貸借対照表(B/S)構成図 <<3期比較>>

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在



【貸借対照表 三期比較】

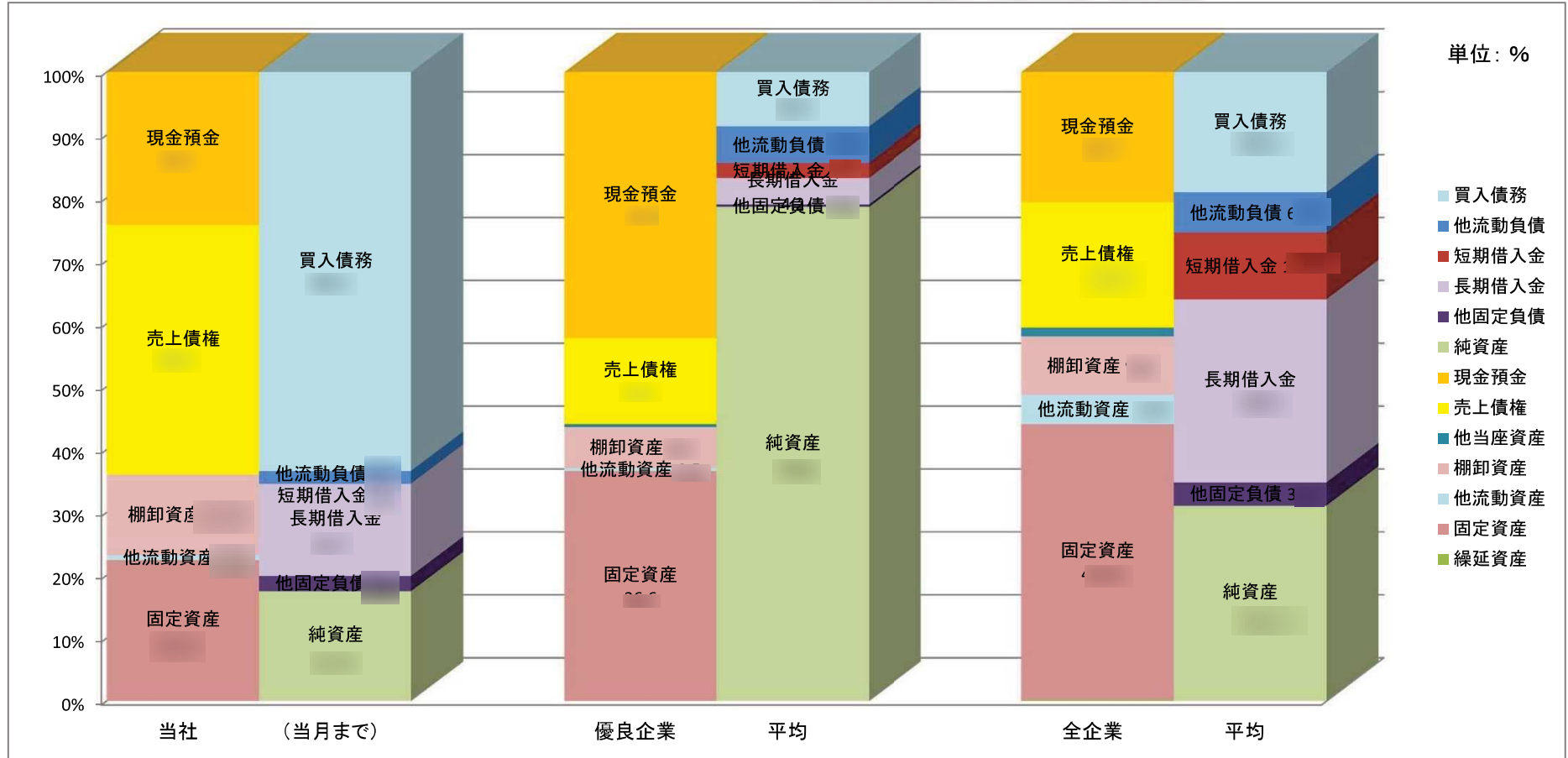
(単位: 千円)

資産	負債・純資産	前々期	前期	当期 (当月まで)
流動資産	流動負債			
(当座資産)	(買入債務)			
((現金預金))	(短期借入金)			
((売上債権))	(他流動負債)			
((他当座資産))	固定負債			
(棚卸資産)	(長期借入金)			
(他流動資産)	(他固定負債)			
固定資産	純資産			
繰延資産				
備考				

貸借対照表(B/S)構成図 ≪同業他社比較(パーセンテージ比較)≫

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在



【貸借対照表構成比(百分率)】 ※経営指標データは、『 H28年度版 TKC経営指標(BAST)』による (単位：%)

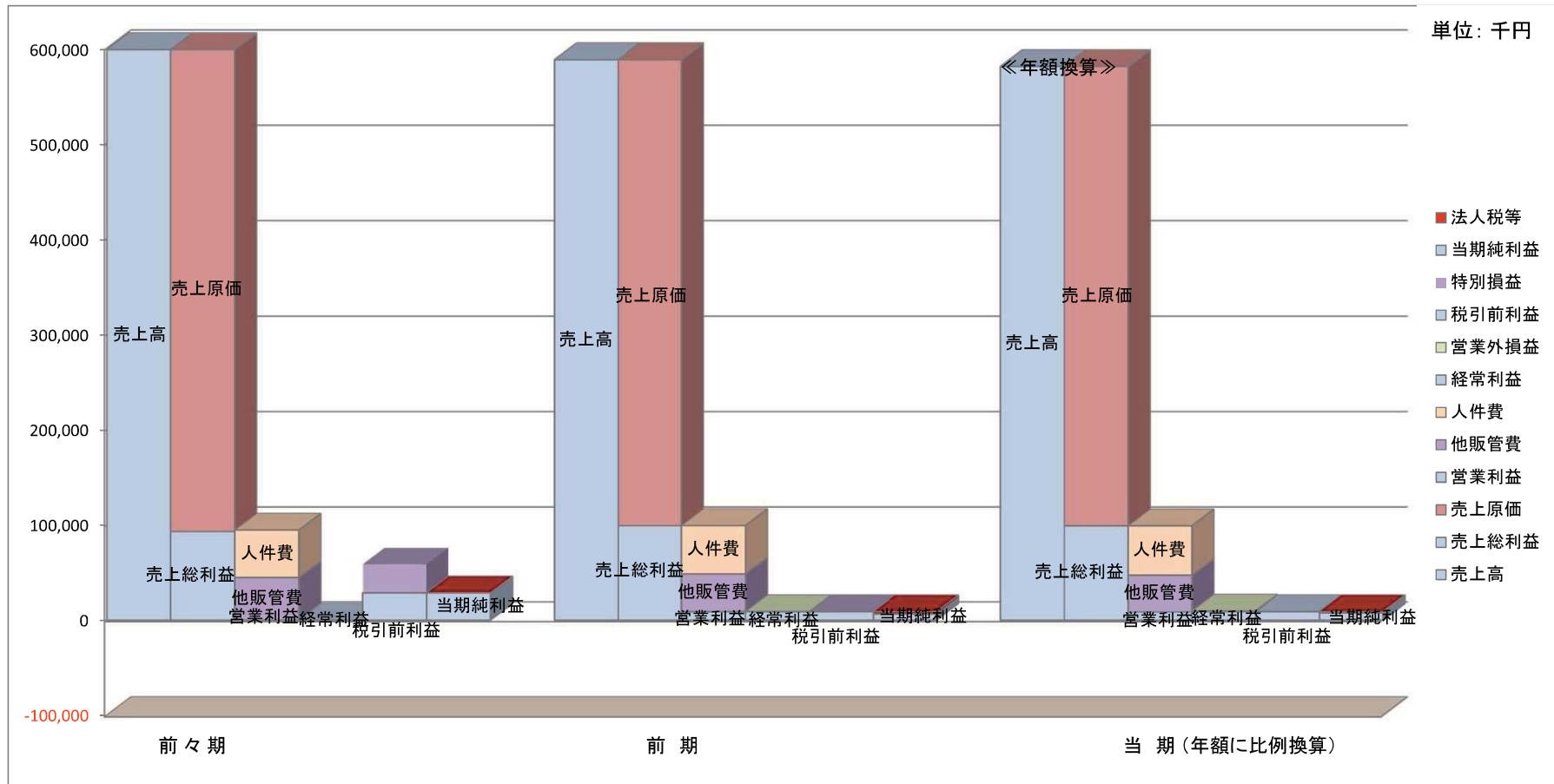
資産	負債・純資産	当社(当月まで)	優良企業平均	全企業平均
流動資産	流動負債			
(当座資産)	(買入債務)			
((現金預金))	(短期借入金)			
((売上債権))	(他流動負債)			
((他当座資産))	固定負債			
(棚卸資産)	(長期借入金)			
(他流動資産)	(他固定負債)			
固定資産	純資産			
繰延資産				

※「優良企業」とは、TKC経営指標(BAST)において、二期連続黒字企業の上位約15%の企業を抽出したデータに基づいています。

損益計算書(P/L)構成図 <<3期比較>>

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

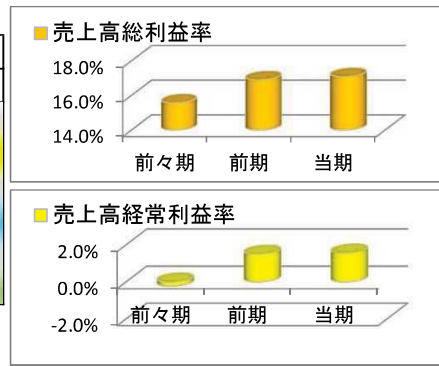
H28.8.31現在



【損益計算書】

(単位:千円)

損益項目 (金額及び対売上比)		前々期		前期		当期(年額換算)					
		金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	営業外損益										
売上原価	経常利益										
売上総利益	特別損益										
人件費	税引前利益										
他販管費	法人税等										
営業利益	当期純利益										



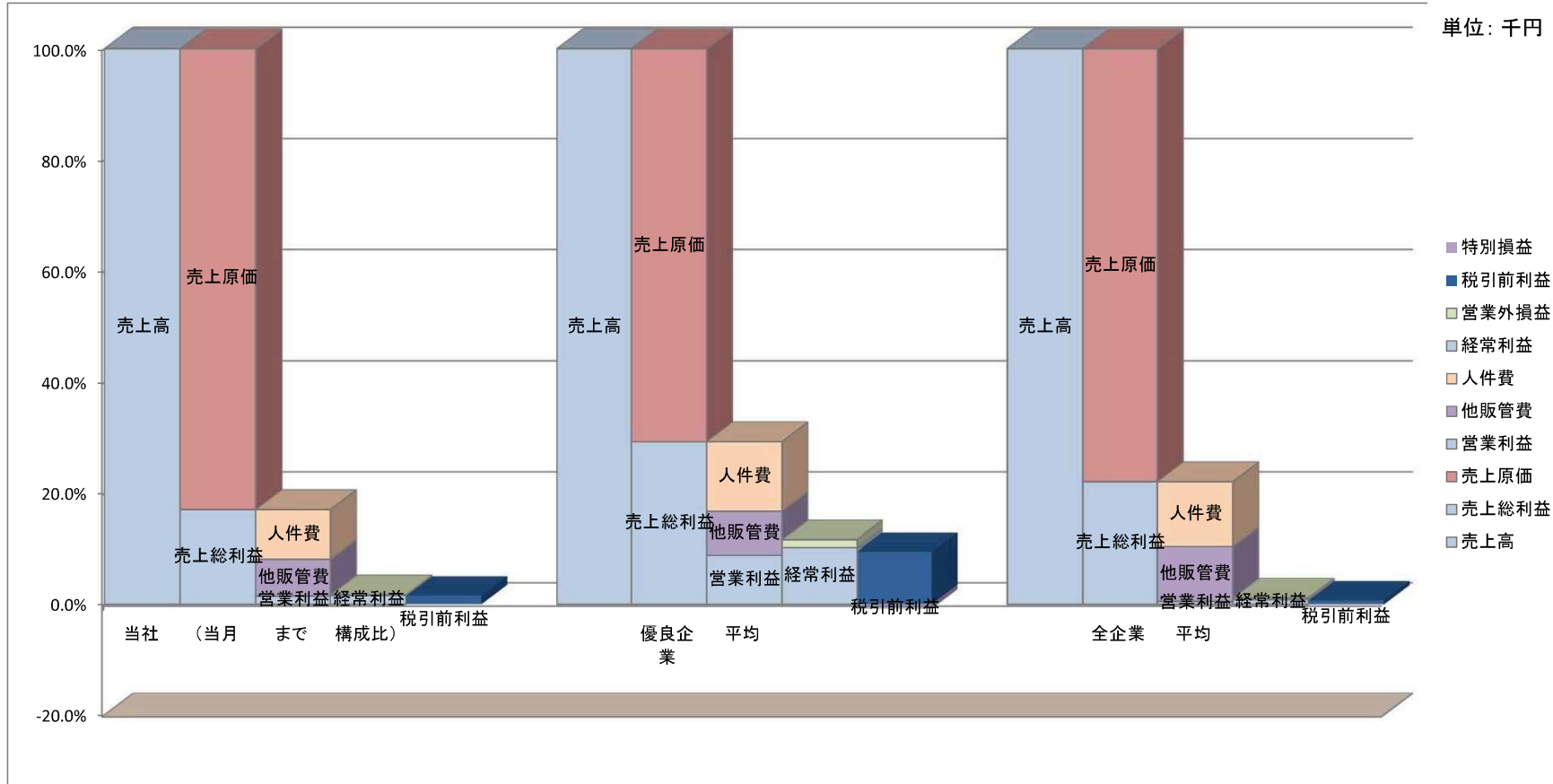
損益計算書(P/L)構成図 <<同業他社比較(パーセンテージ比較)>>

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

国

H28.8.31現在

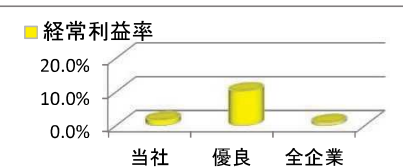
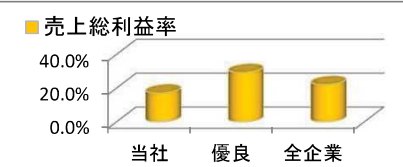
単位: 千円



【損益計算書】

(単位:%)

損益項目 (対売上高比)		当社(当月まで構成比)		優良企業平均		全企業平均	
		対売上高比	対売上高比	対売上高比	対売上高比	対売上高比	対売上高比
売上高	営業利益						
売上原価	営業外損益						
売上総利益	経常利益						
人件費	特別損益						
他販管費	税引前利益						



財務分析数値の同業他社比較

【 5229:その他の食料・飲料卸売業 】 売上規模:2.5億円～5億円未満、地域:全国

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在

種別	財務分析指標	計算式	良否基準	当 社			同 業 他 社		
				前期 数 値	当 期 数 値	判 定	優良企業 平均	黒字企業 平均	全企業 平均
収益性	①総資本経常利益率	経常利益÷総資本×100	高			平均			
	②自己資本利益率(税引前)	税引前当期純利益÷自己資本×100	高			優良			
	③総資本回転率	売上高÷総資本(回)	高			優良			
	④売上債権回転期間	(受取手形+売掛金)÷売上高×365	低			優良			
	⑤棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	低			優良			
	⑥買入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	高			優良			
	⑦売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	高			平均			
	⑧売上高総利益率(粗利率)	売上総利益÷売上高×100	高			注意			
生産性	⑨一人当り売上高(月平均)(単位:千円)	売上高÷人数(月)	高			優良			
	⑩一人当り売上総利益(月平均)(単位:千円)	売上総利益÷人数(月)	高			平均			
	⑪一人当り経常利益(月平均)(単位:千円)	経常利益÷人数(月)	高			平均			
	⑫一人当り人件費(月平均)(単位:千円)	(労務費+人件費)÷人数(月)	—			—			
	⑬労働分配率	(労務費+人件費)÷付加価値(粗利益)×100	—			—			
安全性	⑭流動比率	流動資産÷流動負債×100	高			注意			
	⑮当座比率	当座資産(現金預金+受取手形+売掛金+有価証券)÷流動負債×100	高			注意			
	⑯固定比率	固定資産÷自己資本×100	低			優良			
	⑰固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	低			優良			
	⑱自己資本比率	自己資本÷総資本×100	高			注意			
債務 償還 能力	⑲ギアリング比率	借入金÷自己資本×100	低			平均			
	⑳インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業利益+受取利息+受取配当金)÷(支払利息+手形売却損)	高			平均			
損益 分岐点 分析	経営安全率	経常利益÷粗利益×100	高			平均			
	粗利益率(限界利益率)	粗利益÷売上高×100	高			注意			

※ 「黒字企業」とは、期末純資産及び税引前当期損益がいずれもプラスである企業をいいます。 経営指標データは、(株TKCの『 H28年度版 TKC経営指標(BAST)』)によります。

※ 「優良企業」とは、二期連続で黒字企業であるもののうち、上位約15%の企業をいいます。

※ 判定については、「優良企業平均」以上を「優良」、「黒字企業平均」以上を「健全」、「全企業平均」以上を「平均」、「全企業平均」未満を「注意」と表示します。

※ 生産性指標のうち、⑫一人当り人件費 および ⑬労働分配率 の良否については、別途個別の判断が必要です。

※ 「優良企業」のデータがない場合は、「優良」の判定をしません。

※ 計算式の要素にマイナスの値が含まれるときは、判定欄を「注意」と表示します。

未来会計図表

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在

～どこに手を打てば利益がでるか?～

●利益とは

『社員を守るためのコスト』であり、『事業存続のためのコスト』でもあります。
 会社存続のために絶対必要なものは、売上でもなく、粗利益でもなく、ズバリ、税引後利益です。
 この利益は、会社が稼げる利益ではなく、会社が稼がなければならない利益です。

《 累計 》

自平成27年9月1日 ～ 至平成28年8月31日 (単位:千円)

売上高(PQ)

v(変動比率) %

売上 = 客単価(P) × 客数(Q)

P...Price 客単価 (付加価値の高い物売る)

Q...Quantity 商品数・顧客数

m...margin 粗利益率

m(粗利益率) %

m率の高い業種は、Qアップ戦略を。
m率の低い業種は、Pアップ戦略を。

「売上高が10%減少した」と言っても、
Pが10%下落したのか、
Qが10%下落したのかにより、
Gが大きく変わる。

現在の客数 = (既存客数 - 脱落数 - スリープ) × リピート率

最も重要な要素は新規客ではなく、「リピート率」!

変動費(VQ)

Variable cost × Quantity
数量比例性のあるもの(仕入・材料費・外注費)

- ・営業が原価率の低い商品をたくさん売れば、変動比率は下がる
- ・売りたい商品を考える

労働分配率 %

労働生産性

累計社員換算数 人

粗利益額(MQ)

Marginal gain × Quantity

固定費(F)

Fixed cost

固定費貢献倍率 (固定費がどれだけ粗利益(貢献利益)を稼ぎ出したか)

損益分岐点比率(F ÷ MQ)

予算の一律削減は厳禁!
未来費用は落としてはいけない。要らない業務をなくすこと。

粗利益率を上げるのではなく、粗利益額を稼ぐことが目的。

経営安全率 10%となる粗利益額

経営安全率 20%となる粗利益額

経営安全率 G ÷ MQ %

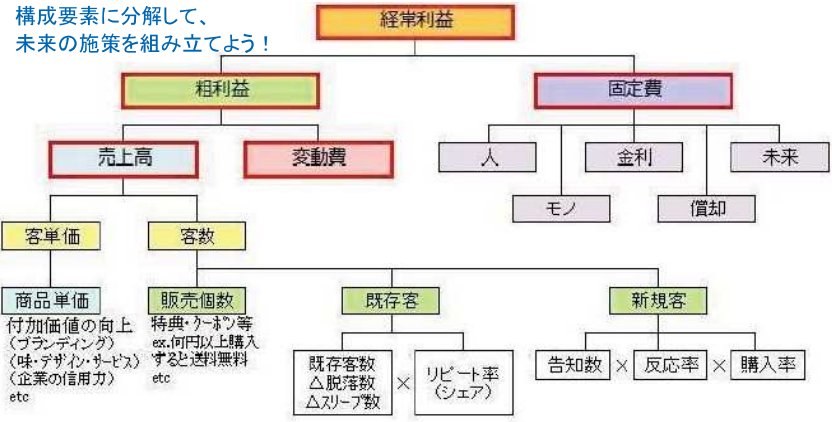
経常利益(G)・・・事業存続費

Gain

g(売上高経常利益率) %

～売上を伸ばすのが経営目的ではなく、利益が増えるかどうか为目的～

- G** 経常利益...黒字でないといけない。赤字は1カ月もダメ!
- 人** 人件費...労働分配率を下げる!パート化は本当にできませんか?
- モノ** 経費...もう節約できるところは本当にありませんか?
- 金利** 金利...制度融資の借入等を利用して金利の低いものに切り替える努力をしていますか?
- 未来** 戦略費・広告・教育・研究開発...商品には積極的な&強気の仕掛けが常に必要です。



値決めは経営なり。トップが決める。
 コストを基準に値付けしてはいけない、商品の価値で値付けすべき。理想の値段とはお客様が許してくれる範囲の最高の値段。

経営安全率	状況	評価	未来
40%以上	F < MQ	SS	超優良企業 余裕シャクシャク
20%～40%	F < MQ	S	優良企業 少し余裕アリ
10%～20%	F < MQ	A	普通企業 マアマア
0%～10%	F = MQ	B	損益分岐点企業 まったく油断不可
-100%～0%	F > MQ	C	赤字企業 未来が危ない
-100%未満	F > MQ	D	倒産企業 社長交代

《未来会計はG(経常利益)からスタート》
 稼がなければならない利益を稼げていますか?
 会社にお金を残すためには、税引後利益 ≥ 借入金元本返済額 でなければいけません。
 稼がなければならない経常利益

法人税等 (33%とする)

税引後利益

借入金元本返済月額

経過月数

稼がなければならない税引後利益

稼がなければならない経常利益と実績との差額

利益感度分析による利益シミュレーション

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

～利益改善は、どの部分から手をつけるのが効果的なのか。
利益感度分析により、利益に敏感な損益要素を判定し、経営改善の取組みを検討します。

H28.8.31現在

【利益感度図表】

《 累計 》

当期経過月数：12ヶ月

【利益感度比率と感度順位】

「感度比率」が小さいほど利益に敏感な損益要素です。

単価 [P] × Q 千円 感度比率	原価 [V] × Q 千円 感度比率	
	数量 M × [Q] 千円 感度比率	経費 [F] 千円 感度比率
	経常利益 [G] 千円	

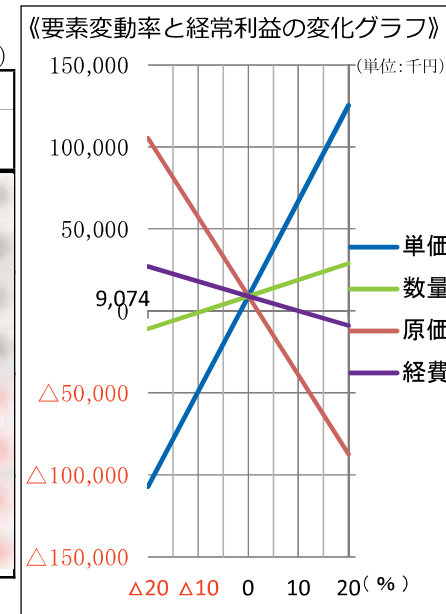
損益要素	計算式 意味	感度比率	感度順位	一般的に やさしい順
単価	経常利益 ÷ PQ (売上高)		1	4
	商品単価が何%下がると利益がなくなるか？			
数量	経常利益 ÷ MQ (粗利益)		3	3
	販売数量が何%減ると利益がなくなるか？			
原価	経常利益 ÷ VQ (変動費)		2	2
	仕入単価が何%増えると利益がなくなるか？			
経費	経常利益 ÷ F (固定費)		4	1
	固定費が何%増えると利益がなくなるか？			

※各損益要素が単独で増減する場合を想定します。例えば、売上高の金額が変動することについて、数量は変わらずに、「単価」のみが増減することを想定しています。

⇒「感度順位」が高いほど、利益改善には効果的です。どの企業でも、商品単価を上げることが最も効果的ですが、一般に最も困難です。

【各損益要素が何%変動すると、経常利益(当月累計額)がいくらになり、それは何%の増減率となるか】 (金額単位：千円)

損益要素	経常利益	各損益要素の変動率※						
		-15%	-10%	-5%	+0%	+5%	+10%	+15%
単価 [P]	金額							
	増減率							
数量 [Q]	金額							
	増減率							
原価 [V]	金額							
	増減率							
経費 [F]	金額							
	増減率							



【経常利益の目標額(当月累計額)を実現するには、各損益要素を何%の増減率とするか】

目標経常利益 [G]	経常利益増加率	実現には ⇒	単価(値上げ)なら	数量(拡販)なら	原価(原価低減)なら	経費(経費削減)なら
15,000 千円						

翌期目標利益のための資金シミュレーション《決算月用》

～ 翌期の目標経常利益を達成する場合の資金(キャッシュ)シミュレーションです。当期12ヶ月累計データにもとづいています。
その達成方法によって手元に残るキャッシュの額は異なりますので、資金計画の参考にして下さい。

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在

【翌期間利益の目標設定】

目標経常利益	15,000	(単位: 千円)
--------	--------	----------

【当期12ヶ月累計額】

経常利益	
売上高	
変動費	
粗利益	
粗利益率	
固定費	

減価償却費	
減価調整額 ※1	
売上債権	
棚卸資産	
仕入債務	

【翌期の借入金元

元本返済額	
-------	--

【前提条件】

法人税率	
------	--

【キャッシュ変動項目「その他」】

--	--

I 単価のみで達成する場合

目標変動率	1.0% UP
-------	---------

売上高PQ UP	
変動費VQ	
粗利益MQ UP	
粗利益率 UP	
固定費F	
PQ前期比 UP	
VQ前期比	

II 数量のみで達成する場合

目標変動率	6.0% UP
-------	---------

売上高PQ UP	
変動費VQ UP	
粗利益MQ UP	
粗利益率	
固定費F	
PQ前期比 UP	
VQ前期比 UP	

III 原価のみで達成する場合

目標変動率	1.2% Down
-------	-----------

売上高PQ	
変動費VQ Down	
粗利益MQ UP	
粗利益率 UP	
固定費F	
PQ前期比	
VQ前期比 Down	

IV 経費のみで達成する場合

目標変動率	6.6% Down
-------	-----------

売上高PQ	
変動費VQ	
粗利益MQ	
粗利益率	
固定費F Down	
PQ前期比	
VQ前期比	

目標経常利益	15,000		目標経常利益	15,000		目標経常利益	15,000		目標経常利益	15,000	
	キャッシュ変動項目	金額		累計額	金額		累計額	金額		累計額	金額
法人税等	-		法人税等	-		法人税等	-		法人税等	-	
減価償却費	+		減価償却費	+		減価償却費	+		減価償却費	+	
売上債権増加額	-		売上債権増加額	-		売上債権増加額	-		売上債権増加額	-	
棚卸資産増加額	-		棚卸資産増加額	-		棚卸資産増加額	-		棚卸資産増加額	-	
仕入債務増加額	+		仕入債務増加額	+		仕入債務増加額	+		仕入債務増加額	+	
設備投資額 ※2	-		設備投資額 ※2	-		設備投資額 ※2	-		設備投資額 ※2	-	
借入金元本返済額	-		借入金元本返済額	-		借入金元本返済額	-		借入金元本返済額	-	
その他			その他			その他			その他		
キャッシュの増減額			キャッシュの増減額			キャッシュの増減額			キャッシュの増減額		

※1 定率法などによる場合の当期との差額の調整です。
 ※2 この利益計画達成のため新たに設備投資が必要となる場合は、その設備投資額を各場合別に入力して下さい。
 なお、その減価償却費等は考慮していません。

目標経常利益を達成すると、
キャッシュ(年額)は…

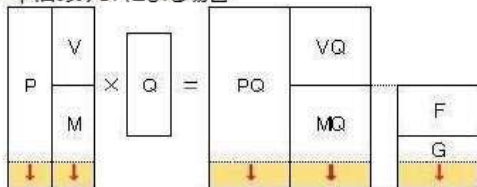
目標経常利益を達成すると、
キャッシュ(年額)は…

目標経常利益を達成すると、
キャッシュ(年額)は…

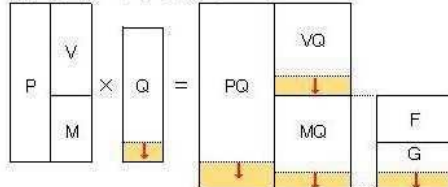
目標経常利益を達成すると、
キャッシュ(年額)は…

【各損益要素の変動による利益増減のイメージ図】

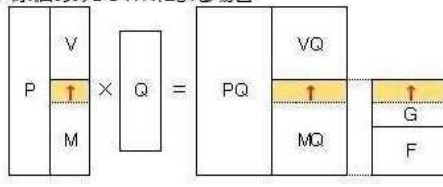
◎ 単価のみUPによる場合



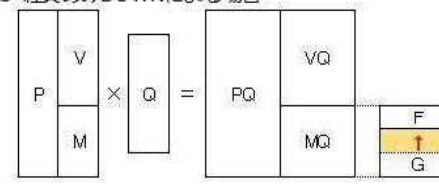
◎ 数量のみUPによる場合



◎ 原価のみDOWNによる場合



◎ 経費のみDOWNによる場合



キャッシュ・フロー計算書【累計】 ～当期儲けた利益はどこへ消えたか？～

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

H28.8.31現在

I 営業活動によるキャッシュフロー

当期純利益
減価償却費
引当金の増減額
資産売却・評価損益,貸倒損失等
長期的な借入金返済原資
売上債権の増減額
棚卸資産の増減額
仕入債務の増減額
販売仕入活動による増減計
未収・未払消費税の増減
仮受消費税－仮払消費税
その他資産の増減額
その他負債の増減額
その他損益の調整額
小計
利息及び配当金の受取額
利息の支払額
法人税等の支払額
合計

⇒営業活動による現金収支。マイナスになると資金繰りが厳しくなる

II 投資活動によるキャッシュフロー

有価証券の取得・売却
固定資産の購入・売却
貸付金の増減額
その他投資活動の増減額
合計

■フリーキャッシュフロー(I + II)■

⇒フリーキャッシュフローがマイナスになると、借入金を増やさないと資金がまわらなくなります。

III 財務活動によるキャッシュフロー

社債の増減
短期借入金の増減
長期借入金の増減
固定資産未払金の増減
その他財務活動の増減額※
合計

※配当金支払や評価差額金洗替等については、こちらに含まれていない

IV 現預金の増減額(I + II + III)

V 現預金期首残高

VI 現預金期末残高

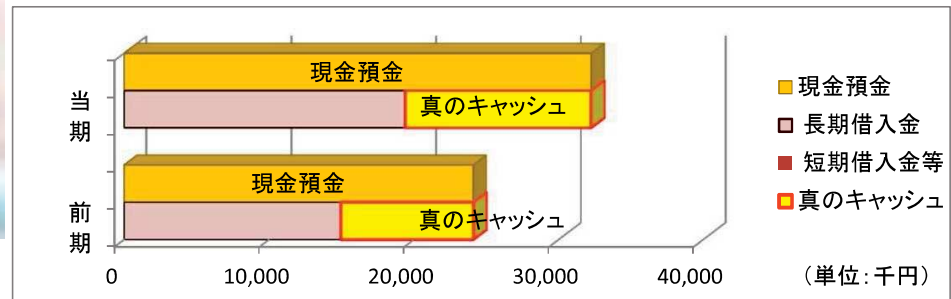
(内)固定性預金期末残高

差引現金預金残高

【資金総括表】 現金預金から借入金を引いた「真のキャッシュ」をあらわす表です。

	平成27年8月期	平成28年8月期	増減額
現金預金①			
長期借入金			
短期借入金等			
借入金計②			
真のキャッシュ			

⇒真のキャッシュ(①－②)が増加していれば、良い財政状態に向かっているということです。



資金力格付表 ~ 資金調達運用表に基いて

H28.8.31現在

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

現金預金があるだけでは真の資金力とはいえない！大事なのはその調達手段である。(単位:千円)

資金の運用内容	金額		資金の調達方法	金額		各調達段階の現金預金残高(B)-(A)
	資金別運用額	運用合計額(A)		資金別調達額	調達累計額(B)	
運転資金運用額			①損益資金			
固定資金運用額			②資本金等・役員借入金			
流動資金運用額			③運転資金調達額			
			④固定資金調達額 ※			
			⑤短期調達資金額			
			⑥超短期調達資金額			

【判定基準】

資金の運用合計額(A) を、どのような調達手段(B)でまかなっているか(手元に現金預金として残しているか)。

資金調達の段階(レベル)	YES/NO
①損益資金だけでまかなえているか	NO
②資本金等・役員借入金を加えればまかなえているか	NO
③運転資金調達額をさらに加えればまかなえているか	YES
④固定資金調達額 ※ をさらに加えればまかなえているか	YES
⑤短期調達資金額をさらに加えればまかなえているか	YES
⑥超短期調達資金額まで加えればまかなえているか	YES

- ⇒ YESなら、レベル 1 (超々優良企業)
- ⇒ YESなら、レベル 2 (超優良企業)
- ⇒ YESなら、レベル 3 (優良企業)
- ⇒ YESなら、レベル 4 (普通企業)
- ⇒ YESなら、レベル 5 (危険企業)
- ⇒ YESなら、レベル 6 (倒産企業)

当期の資金力格付け

レベル 3
優良企業

借入金がなくても全ての資金が運用できている状態。ただし、現金の残高が少なすぎると危険です。

■用語説明■

〔運用内容〕

- ・運転資金運用額 …売上債権(売掛金、受取手形)および棚卸資産の額
- ・固定資金運用額 …建物、機械等の設備や土地。棚卸資産を含む
- ・流動資金運用額 …未収入金、立替金、仮払金等

〔調達方法〕

- ・損益資金 …創業以来の利益の累積金額
- ・固定資金調達額 …長期借入金、社債等長期的な資金調達(※資本金等、役員借入金を除く)
- ・短期調達資金額 …短期借入金、割引手形による調達
- ・超短期調達資金額 …未払金、未払費用、預り金等

銀行格付けシート

サンプル株式会社①(平成28年8月期)

I. 定量分析

チェック項目	配点	前期		当期		説明	評 点																							
		結果	点数	結果	点数		20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0			
1 安全性項目																														
自己資本比率						自己資本※1÷総資産																								
ギアリング比率						借入金÷自己資本※1																								
固定長期適合率						固定資産÷(固定負債+自己資本※1)																								
流動比率						流動資産÷流動負債																								
2 収益性項目																														
売上高経常利益率						経常利益÷売上高																								
総資本経常利益率						経常利益÷総資本																								
収益フロー						黒字が何期連続しているか																								
3 成長性項目																														
経常利益増加率						(当期経常利益-前期経常利益)÷前期経常利益																								
自己資本額						自己資本※1の額(単位:百万円※2)																								
売上高						売上高(単位:百万円※2)																								
4 返済能力																														
債務償還年数						借入金÷(営業利益+減価償却費)																								
インテレスト・カバーレージ・レシオ						(営業利益+受取利息・配当金)÷支払利息・割引料																								
キャッシュフロー額						営業利益+減価償却費(単位:千円※2)																								
定量要因計																														
100点法による採点																														

※1 自己資本は、役員借入金を含む金額とし、当期末の残高に拠っています。
 ※2 金額については年換算しています(当期の期中の場合は12ヶ月分に比例換算)。

前期格付け判定	当期格付け判定
B1	B1

(注)実際の格付けは、金融機関ごとに判定方法が異なります。

II. 定性分析(【参考】金融機関は以下のような項目を見ます)

スコア	債務者区分	格付	ポイント
90以上	正常先	A1	リスクなし
80以上		A2	ほとんどリスクなし
65以上		A3	リスク些少
50以上		B1	リスクあるが良好水準
40以上		B2	リスクあるが平均的水準
25以上		B3	リスクやや高いが許容範囲
25未満	要注意先	C1	リスク高く徹底管理
	要管理先	C2	現在債務不履行
	破綻懸念先	C3	債務不履行でメドたたず
	実質破綻先	D	履行のメド全くなし

チェック項目	チェックポイント
経営者能力	①経営理念あり ②経営計画・計数管理能力高い ③後継者育成に注力 ④商品開発等に注力 ⑤合理化に注力 ⑥計画実行力
業界	①市場のライフステージが成長期 ②景気に左右されにくい ③参入障壁高い
業歴	①業界内トップクラス ②地域内トップクラス ③業歴10年以上
製品開発力	①新製品の計画企画力あり ②商品分散度が高い ③独自技術あり
販売力	①販売先の安定 ②仕入先の安定 ③取引条件の決定力
経営計画・財務管理	①適正な事業計画あり ②十分な生産能力あり ③適正な先行投資あり
銀行取引	①社債調達可能 ②銀行借入が安定 ③銀行借入あり
ディスクロージャー姿勢	①税務申告書提出あり ②資金繰り表提出あり ③説明姿勢良好
損益見込	①黒字拡大見込 ②黒字見込 ③3年増益基調
ネガティブチェック	①弊害あるワンマン経営 ②経営者が高齢で後継者不足 ③経営者が若年2代目で資質不明 ④退職者頻発 ⑤メイン銀行交代 ⑥実質的手元資金不足 ⑦本業以外の道楽的事業が目立つ ⑧大株主の悪影響 ⑨行政規制上重大な影響を与える事象あり ⑩その他経営に重大な影響を与える事象あり